

# 日本の学協会における著作権の取扱い等について

## －機関リポジトリへの対応を中心として－

富田 健市

抄録：2006年1月に国立大学図書館協会学術情報委員会デジタルコンテンツ・プロジェクトでは、日本国内の1,731の学協会を対象として著作権の取扱いに関するアンケートを実施した。このアンケート結果は、2006年度のCSI事業領域2の「著作権ポリシー共有機能」に継承され、データベースとして提供される予定である。二年間の活動を中心として、機関リポジトリに国内の学協会誌から学術論文を掲載する際の必須の課題である、学協会における論文の著作権の取扱いの現状について報告する。

キーワード：オープンアクセス、機関リポジトリ、著作権ポリシー、学協会、CSI、デジタルコンテンツ・プロジェクト、国立大学図書館協会

### はじめに

2006年12月現在、世界の機関リポジトリ（以下IRという）を集めたサイトである、Registry of Open Access Repositories (ROAR)<sup>1)</sup>には、778件のIRが登録されており、この中には日本からの19件も含まれている。また、国立情報学研究所（以下NIIという）のWebページで公開されている「機関リポジトリ一覧」<sup>2)</sup>には、試験公開中のものも含め21件のIRが掲載されている。さらに、NIIでは2006年度のCSI事業<sup>3)</sup>において、IR構築のために57大学（掲載済大学も含む）に対して委託事業を行っている。したがって、今後この件数は更に増加することになり、ROARの778件の中で上位を占める米国の202件、英国の83件などと比較して立ち遅れた感のあった日本のIRも、普及が本格化する時期を迎えつつあるといえることができる。

IRの普及においては構築数の増加も重要であるが、実際に掲載されるコンテンツの充実が必要である。このコンテンツの充実の際に必須となるのは、著作権処理を適切に行うことである。そのためには、学術論文が掲載される学術雑誌にはそれぞれ著作権ポリシーがあるので、このポリシーを確認することから作業が始まるといって良い。欧米の学術雑誌については、英国のサイトであるSHERPA/RoMEO<sup>4)</sup>のページで9,000タイトル以上の著作権ポリシーを調査することが可能であるが、日本国内の学術雑誌の著作権ポリシーについては個別に調査せざるをえないのが現状であった。日本で著作権ポリシーを集めたページがなかった理由としては、欧米の学術雑誌が特定の有力出版社から発行される傾向が強いのにに対し、日本では学協会単位で発行される傾向が強く、調査対象が多くなってしまうこと、また国内学協会においてはIRそのものへの認知度が低く、調

査するにしてもIRの説明から始めなくてはならないこと、等があげられる。

筆者は、2005年から2006年にかけて、国立大学図書館協会学術情報委員会に設置された小委員会である「デジタルコンテンツ・プロジェクト」と、CSIの委託事業（領域2）である「著作権ポリシー共有機能」という二つのプロジェクトに関わり、著作権ポリシーの調査等に携わってきた。本稿では、その一環として学協会に対して実施した大規模なアンケートの調査結果を中心として、日本における著作権の取扱い状況について検証する。また、近日公開予定である日本版SHERPA/RoMEOともいえるページを含め、今後の予定についても触れる。

### 1. 欧米における著作権ポリシー調査

日本における著作権ポリシーの調査について述べる前に、「はじめに」でも若干触れたが、欧米における著作権ポリシーの現状について紹介する。

グラスゴー大学のMorag Mackieが2004年に書いている<sup>5)</sup>ように、欧米の学術雑誌の著作権ポリシーを調査するために使うことができるのは、現在でもSHERPA/RoMEOで維持されているリストだけであるといえる。このリストには、概要統計のページ<sup>6)</sup>によると、現在は192の出版社が著作権ポリシーを登録しており、このうち155の出版社と9,291タイトルの学術雑誌について処理が済んでいるとのことである。出版社数に比較して学術雑誌のタイトル数が多いのは、Elsevierのように多くのタイトルを保有する巨大出版社が含まれているためであり、日本とはこの点で事情が異なっている。著作権ポリシーを学術雑誌の単位でみると、6,473タイトル（約70%）が査読後の、2,233タイトル（約24%）が査読前のそれぞれ学術論文の掲載を許諾しており、

実に全体の94%のタイトルの学術雑誌がIRをはじめとするオープンアクセスサイトへの掲載を許諾している。この許諾率は、後述する日本の学協会における許諾率とは大きな差があり、今後の目標とすべき数字であるといえる。

## 2. 日本における著作権ポリシー調査

日本におけるIRの嚆矢は、千葉大学で運用されているCURATOR<sup>7)</sup>であるが、まとまった形での著作権調査についても、2005年2月に千葉大学から発表されたものが最初と思われる。結果については報告書<sup>8)</sup>で確認することができるが、概要を紹介すると、国内の39学協会を対象として調査が実施されている。学協会の選定に当たっては、分野や規模に偏りがないように配慮したとのことである。このうち、回答があったのは24学協会、回答率は62%となっている。回答した24学協会中、発行している学術雑誌に掲載された論文をインターネット上で公開することを許諾しているのは42%の10学協会という結果であった。その後実施された調査の結果と、実施時期を勘案すると、回答率・許諾率とも比較的高い数字だったといえる。

まとまった調査として次に実施されたと思われるのがデジタルコンテンツ・プロジェクトによる調査であるが、この調査の一部は東京工業大学との合同調査として実施された。これは、同時期に東京工業大学においても対象を絞った形ではあるが学協会への調査を計画しており、当初調査の一本化を協議したものの、一部調査項目については調整できなかったため個別調査となってしまったためである。このため、東京工業大学で独自に選定した学協会については、一つの封筒に二つのアンケートを同封して送付することになった。この時の東京工業大学分のアンケートの結果については、2006年6月29日に開催された国立大学図書館協会総会ワークショップAにおいて、口頭で報告されている<sup>9)</sup>。東京工業大学の教員が多く所属している60の学協会を対象として実施され、回答があったのは33団体で回答率は55%、このうち論文をインターネットで公開することを許諾すると回答したのは7学会で許諾率21%という結果だったとのことである。IRの認知度が低いという印象を持ったとの報告もされている。千葉大学の調査に比べ回答率・許諾率とも低下しているが、対象となった学協会がそれぞれ異なっており、単純に比較はできない。

著作権についての一斉調査を実施しその結果が報告されているものとしては以上の2件とデジタルコンテンツ・プロジェクトのもの計3件だと思われる。

他の機関においても著作権の問合せを実施しているが、それは具体的な個別の論文についての許諾の問合せが優先であり、各学協会の全体としての著作権ポリシーについての調査は付随的な扱いになっていると思われるので、ここでは割愛する。

## 3. デジタルコンテンツ・プロジェクトによる調査

### 3.1. デジタルコンテンツ・プロジェクト

デジタルコンテンツ・プロジェクトは、国立大学図書館協会（以下国大図協という）の常置委員会である学術情報委員会の下に2004年に設置された小委員会であり、電子BookとIRとを調査・研究・普及することを目的としている。主査は、学術情報委員会の委員長でもある、植松筑波大学附属図書館長で、事務局も筑波大学が担当している。2004年には、国大図協の会員館を対象として、IRへの取組状況や要望についての調査を実施した<sup>10)</sup>が、その際にも学協会との窓口を期待する意見が多く寄せられた。このため、2005年には普及効果も期待して、IRへの認知度と著作権の許諾状況とについて学協会に対する悉皆調査を行った。

### 3.2. 調査対象

調査対象は学協会に絞ることとした。これは、日本における学術雑誌刊行の主体が、欧米での出版社とは違って学協会であるためである。網羅的な調査を目指すこととし、調査実施段階で最も規模が大きな、1,730学協会が掲載されている「学会名鑑2004～2006年版」<sup>11)</sup>（以下名鑑という）を基礎資料として使用することとした。最終的には、2.で触れた東京工業大学が選定した学協会の中に1学会だけ名鑑に掲載されていない学会があったため、これを加えた1,731学協会を対象としてアンケートを実施した。しかし、アンケート終了後、国内における有力学協会の中にも、旧版（2001～2003年版）には掲載されていないながら、今回の名鑑には未掲載のところが判明しており、網羅性については再検証が必要となっている。

### 3.3. 質問事項

学協会に対する質問事項としては、著作権ポリシーについてのものだけでなく、IRに対する認識度についての質問も含めることとした。アンケート本文は現在Webからも入手可能<sup>12)</sup>となっているが、学会名、所在地、研究領域、刊行誌の数等の基本的な事項の他、16の質問からなっている。問1から問10までが著作権ポリシーに関連するもので、刊行誌掲載論文の著作権の所在とその規定方法、著者によ

る論文の公開を認めているか、認めている場合はその公開可能な場所、査読作業の段階、ファイル形式、公開条件、及びそれらの規定方法を質問している。また、規定文書が存在する場合にその提供を依頼している。問11から問14がIRに対するもので、言葉として知っているか、学術情報流通への影響をどう考えるか、学会活動への影響をどう考えるか、学会としてどのように取組む方針なのかについて質問している。さらに問15でIRに対する質問・意見の自由記入を依頼し、最後の問16で本アンケートへの回答内容をインターネット上で公開してもよいかの確認を行っている。

### 3.4. 送付と回収の状況

アンケートの送付・回収・集計は、基本的に業者へ委託することで実施した。2006年1月（文書上の実施日は1月11日とした）に、前述した東京工業大学からの送付となった60学協会も含め、計1,731学協会に郵送した。しかし、すぐにあて先不明で差し戻されてくるケースが発生し、最終的に全体の約9%にあたる123学会へのアンケートが転居先不明で戻ってきた。この原因としては、名鑑の発行された2004年1月の後、同年8月に日本学会事務センターが破産しており、所在地を同センターに置いていた学協会が多かったことも関係していると思われる。転居先不明となった学協会については、Web等で調査し、判明した分から再送付した結果、現段階でまだ送付できていないのは22学協会（約1.6%）となっている。

アンケートの依頼文書上では締切日を2006年1月27日としていたが、締切後に到着する分も多かったため、2月9日到着分までの711件（有効回答710件、回収率41%）について、委託業者に対して集計作業を依頼した。この集計作業の結果については、デジタルコンテンツ・プロジェクトの第2次中間報告書<sup>13)</sup>の付録3に「調査報告書」として掲載されている。

集計作業のための締切日以降も、少しずつではあるが、学協会からの回答は寄せられており、現在までに合計で766件（有効回答765件、回収率46%）に達している。なお、委託業者による集計作業は調査報告書の作成までであるため、それ以降の作業はデジタルコンテンツ・プロジェクト事務局（以下事務局という）が担当した。本稿では、765件の有効回答について再度集計を行ったものに基づき、回答内容を紹介する。

アンケート送付後、事務局には様々な学協会からの問合せや要望が寄せられた。件数の多かったもの

として、学協会事務局の移転通知がある。これは前述の日本学会事務センターの破産とは関係なく、1年単位等の短い周期で学協会の事務局が移転してしまったケースである。移転後の学協会事務局に自主的に転送してもらえた場合と、新事務局への再送付の要望を受ける場合とが多かったが、通知があっただけでも全体で20件になった。また、学協会の名称が変更された場合や、統合されたなどの変遷も多くみられ、名称等の基本情報についても最新の情報を維持することの重要性を実感した。

さらに、問合せでは、クレームに類するものもいくつかあった。国大図協から同時期に学協会に所属する研究者個人に対して別な調査<sup>14)</sup>を実施していたこともあり、アンケートが多すぎるといふもののほか、内容が分かりにくいというもの、IRという一般に認知されていない概念をそのまま押し付けられていると感じる方からの名称見直し要望まであった。

また、著作権ポリシーについては学協会の総会ないし理事会での判断が必要なため、今回はアンケートに回答できないとの連絡も3件あった。

### 3.5. 著作権ポリシーについての回答内容

前半の著作権ポリシー関連の質問を見てみると、まず問1の刊行誌掲載論文の著作権を誰が保有しているかでは、全体を学協会が保有する割合が3分の2を占めており、多数派であることがわかる（表1）。

表1 刊行誌掲載論文の著作権保有者

	件数	%
全体を学会（団体）が保有	505	66.0
特定の権利のみを学会（団体）が保有	51	6.7
全体を著作者（著者）が保有	68	8.9
その他	49	6.4
わからない	82	10.7
無回答	10	1.3
合計	765	100

著者による電子版の公開の可否では、認めていると認めていないとが拮抗している。しかし、双方を加えても全体の3分の1強であり、多くの学協会ではまだ可否を決定していない。1. であげた欧米の現状である94%と比較すると、日本では18%と2割にも達しておらず、今後理解と協力を強く要望していく必要がある（表2）。

表2 著者による電子版論文公開の可否

	件数	%
認めている（条件付を含む）	134	17.5
認めていない	131	17.1
検討中	264	34.5
わからない	213	27.9
無回答	23	3.0
合計	765	100

条件付を含め著者による電子版論文の公開を認めているのは、134学会（18%弱）であったが、論文を公開できる場所を複数回答で記入してもらった結果、最も多くの学協会から認められているのは著者個人のWebサイトで過半数を超えている。IRも含まれる著作者の所属する機関のWebサイトは、5割には到達しなかったものの、二番目に多く認められている（表3）。

表3 論文の公開を認めている場所（%は回答数に対するもの、複数回答のため合計は100を超える）

	件数	%
著者個人のWebサイト	72	53.7
著作者の所属する機関等のWebサイト（IR含）	59	44.0
研究資金助成機関のWebサイト	28	20.9
当該学問分野の非営利電子論文アーカイブサイト	27	20.1
その他	32	23.9
規定なし	8	6.0
無回答	13	9.7
回答数	134	

公開が認められる論文が、査読作業のどの段階のものかについては、査読終了後のものを認めている学協会が6割を超えている。なお、注記してあるように、査読なしもここに含まれるが、いずれも掲載直前の状態と考えられるためである（表4）。

表4 公開できる論文の査読作業での段階

	件数	%
査読前の論文のみ	1	0.8
査読後の論文のみ（査読なしの場合も含む）	74	55.2
査読前、査読後どちらの論文でも	13	9.7
学協会誌に掲載の論文	20	14.9
その他	15	11.2
無回答	11	8.2
回答数	134	100

公開できる論文ファイルの形式としては、紙媒体のものをスキャンしたものが最も多かったが、公開された電子ジャーナルのファイルそのものを利用することを認めている学協会も多い点が、欧米と異なる特徴といえる（表5）。

表5 公開を認めている論文ファイルの種類（%は回答数に対するもの、複数回答のため合計は100を超える）

	件数	%
学会が電子ジャーナルの一部として公開している論文ファイル	36	26.9
J-STAGEに掲載されている論文ファイル	34	25.4
NIJ-ELSに掲載されている論文ファイル	27	20.1
学会が刊行した当該雑誌（紙媒体）または抜刷（別刷）をスキャンしたもの	61	45.5
査読を経てacceptされた論文ファイル	44	32.8
その他	21	15.7
規定なし	6	4.5
無回答	13	9.7
回答数	134	

公開を認めるにあたっての条件としては、出典表示が三分の二と圧倒的に多く、次いで事前の照会となっている（表6）。

表6 公開条件 (%は回答数に対するもの、複数回答のため合計は100を超える)

	件数	%
権利表示	27	20.1
出典表示	89	66.4
著作権法に定める権利制限規定の利用範囲に限る旨の表示	16	11.9
出版社のサイトないし出版社版へのリンク	9	6.7
「出版後数ヶ月間経過した論文のみ公開を認める」等の猶予期間の遵守	17	12.7
文書・電子メール等による事前の照会	39	29.1
文書・電子メール等による事後報告	3	2.2
その他	14	10.4
わからない	5	3.7
無回答	16	11.9
回答数	134	

3.6. IR 認知状況についての回答内容

後半のIR認知度についての質問では、問11で今回のアンケートがあるまでにIRを知っていたかを尋ねている。詳細に知っているとの回答は9学協会(1.2%)に止まっており、概略程度を知っていると合わせても107学協会(14%)しかなかった。8割以上の学協会が全く知らなかったか、名前を聞いた程度ということであり、この段階での認知度の低さは歴然としていたことが分かる(表7)。

表7 IRの認知状況

	件数	%
内容について詳細に知っている	9	1.2
内容の概要程度は知っている	98	12.8
名前を聞いたことがある程度	197	25.7
知らない	442	57.8
無回答	19	2.5
合計	765	

内容について詳細あるいは概要程度を知っていると回答した107学協会に対しては、IRをどのように考えているかも質問している。IRの普及が学術情報へどのような影響を与えると思うかについては、良い方向に捉える学協会が多かった(表8)。

表8 IRの普及が学術情報の流通に与える影響

	件数	%
よい影響をもたらすと思う	49	45.79
悪い影響をもたらすと思う	3	2.80
それほど大きな影響をもたらすとは思わない	10	9.35
どちらともいえない	32	29.91
わからない	10	9.35
無回答	3	2.80
合計	107	

学会活動への影響については、選択肢の設定の段階で積極的な活用等のよい影響を前半に配置したにもかかわらず、悪い影響を心配するところも3割近くあり、温度差のあることが分かった(表9)。

表9 IRの普及が学会活動に与える影響 (%は回答数に対するもの、複数回答のため合計は100を超える)

	件数	%
IRから学会Webページ等へのリンクで、学会の認知度が向上し、新たな読者層の開拓につながる	57	53.3
学術情報流通全体の電子化を促進し、学会誌電子ジャーナル化等についての議論も活性化する	50	46.7
学会が保有する著作権が失われないので、悪影響なく相互補完的に共存できる	26	24.3
学会誌の役割が弱体化し、購読数・学会員数が減少するおそれがある	30	28.0
その他	5	4.7
わからない	10	9.3
無回答	4	3.7
回答数	107	

IRに対する取組方針としては、検討をすすめたいあるいは動向をみまもりたいという、これから決定する趣旨の回答が四分之三を占め、今後のIR側からの働きかけの重要性を再確認することができた(表10)。

表10 IRへの取組方針

	件数	%
学会誌の電子出版のプラットフォームとして検討したい	12	11.2
従来から、著作者がIRで論文を発表することに賛同し、これを許容している	4	3.7
今後、著作者がIRで論文を公開することを許容したいので理事会等で検討をすすめたい	32	29.9
とくになし・動向をみまもりたい	49	45.8
その他	8	7.5
無回答	2	1.9
合計	107	100

### 3.7. アンケートまとめ

問15のIRへの要望・意見では、情報が不足している、様子を見守りたいという意見が多かったが、IRの動向に対して期待するとのコメントを寄せた学協会もあった。

質問としては、J-STAGE<sup>15)</sup>等との関係がどうなっているのかというものが目立った。他の学術論文を公開しているサイトに対しては、各IRで個別に対応を決定することとなるが、基本的には競合するものではなく、J-STAGE等に掲載済の論文であっても、契約上の問題がなければIRの有力コンテンツとして掲載していくことが可能であると考えている。

問16では、アンケートに対する回答をインターネット上で公開することの可否を質問しているが、これに対しては半数以上の学協会から認めるとの回答があった。このうち、集計締切日の2006年2月9日までに、公開を認めるとの回答があった407学協会の分については、速報性を重視してExcel形式のままで2005年度中にWeb上で公開済である<sup>16)</sup>。

問16の回答内容の公開可否と問4の著作者によるインターネットへの論文公開可否とをクロス集計してみると、回答内容の公開を無条件では認めていない学協会の中でも、著作者による公開を認めるところが61学協会も含まれており、この部分を公開できるようにすることが、情報の共有という面でプロジェクトの緊急の課題と認識している(表11)。

表11 著作者による公開可否と回答内容の公開可否のクロス集計

		回答内容の公開			
		認める	認めない	条件付で認める	無回答
著者による公開	認める	73	35	22	4
	認めない	74	48	6	3
	検討中	169	70	18	7
	わからない	111	78	16	8
	無回答	8	10	4	1

以上がアンケートの概要であるが、名鑑に掲載されていない学協会及び名鑑刊行後に発足した学協会に対しての追加調査、検討中をはじめ著作者による電子版公開を認めていない学協会に対する働きかけ等、多くの課題が残されている。これらの課題に対しては、2006年度以降はデジタルコンテンツ・プロジェクトから、CSI事業の領域2の一つである「著作権ポリシー共有機能」に引き継いで実施しているが、継承するにあたっては2006年9月に開催された親委員会である学術情報委員会の承認を得ている。

## 4. 著作権ポリシー共有機能

### 4.1. 活動の枠組み

NIIのCSI事業は2005年度から開始され2年目を迎えたが、2006年度からは二つの領域について公募が実施された。2005年度同様各機関におけるIRの構築と運用を支援する事業(領域1)に加え、2006年度は先端的な研究・開発を支援する事業(領域2)が設けられたためである<sup>17)</sup>。

筑波大学附属図書館では、領域2に対して「著作権」と「リンクリゾルバ対応」の二つの分類で応募し、審査の結果、「著作権」については「著作権ポリシー共有機能」プロジェクトの主担当大学として採択され、千葉大学、神戸大学と連携して担当することとなった。

なお、「リンクリゾルバ対応」では、主担当大学が北海道大学である「リンクリゾルバ対応システムの開発」プロジェクトが採択され、筑波大学は千葉大学、名古屋大学、九州大学とともに連携大学となっている。

### 4.2. これまでの活動

「著作権ポリシー共有機能」プロジェクト採択後、担当する3大学では、担当者間でメールによる打合せを続け、2006年9月には筑波大学で実際に集まっ

での打ち合わせを行い、活動方針・作業分担等を確認した。その結果、プロジェクトの概要は、「機関リポジトリへのコンテンツの登録を推進するため、国内学協会等の著作権ポリシーを調査してデータベースとして公開する。また、これらの団体に対して啓発・プロモーション活動を行い、オープンアクセスへの理解を広める」こととした。分担としては、調査を神戸大学、啓発・プロモーション活動を千葉大学、データベースの作成・公開を筑波大学がそれぞれ主に担当とすることとした。

すでに、啓発・プロモーション活動の1回目として、2006年11月16日～17日に千葉大学を会場として開催された共同ワークショップ<sup>18)</sup>の第一部が、「著作権とオープンアクセス」をテーマとして開催されている。デジタルコンテンツ・プロジェクトを通してメールアドレスの判明している学協会に対しても案内を送付したところ、当日は学協会から10名以上の参加があり、質疑応答でも活発な発言があった。発言内容は、特許を含む権利関係に対するもの、J-STAGEやNII-ELS<sup>19)</sup>との関係に関するものが中心であった。

#### 4.3. 今後の活動予定

啓発・プロモーション活動としては、2006年12月14日に開催予定のSPARC/JAPAN<sup>20)</sup>の連続セミナーの第5回が「著作権：学会の権利、著者の権利、機関リポジトリへの対応」をテーマとしているので、本稿で紹介しているアンケート結果を改めて紹介するとともに、学協会に対しIR構築への協力を依頼することとしている。

調査活動については、プロジェクトとしては段階的に進めることを予定している。最初は、表11にある、著者による公開を認めているにもかかわらず、その回答内容の公開を認めないあるいは条件付で認める等としている61学協会に対して、回答内容の公開を再度求めることとしている。次には著者による公開不可と決定されていながら回答の公開を認めていない学会と、要請する範囲を広げて回答内容を公開できる学協会の数を増加させることを目標としている。さらに、個別のIRによる学協会への問合せ活動を活発化させるために、問合せのためのフォーマットを提供することを予定している。

学協会からの回答のデータベースを作成・公開する作業では、現在「SCPJ：学協会著作権ポリシーデータベース (Society Copyright Policies in Japan)」という名称でデータベースを準備中である。画面の案は千葉大学での共同ワークショップで公表済であるが、現在最終調整を行っており、早ければ

2007年早々に公開することを考えている<sup>21)</sup>。

#### 5. おわりに

2005年からの二つのプロジェクトによる活動を紹介してきた。3.で紹介したアンケートから1年近くが経過して、学協会のIRへの認知度は確実に上昇しているが、まだ十分なものではないというのが現状であろう。今後も学協会への働きかけが必要であるが、全般的なプロモーション中心の段階から、個別のIRによる学協会への働きかけ中心の段階に移行しつつあると考えている。すでに個別のIRによる働きかけの成果も報告されており<sup>22)</sup>、「著作権ポリシー共有機能」においても、個別IRのサポートと成果の集成・公開を中心として活動していくこととなる。このため、情報の収集にあたっての、専用のメールアドレス<sup>23)</sup>も準備している。

今後も、学協会、IR双方との連携のもとに、IR構築のサポートを推進していくこととしているので、これまで以上のご協力をお願いして本報告の終わりとする。

#### 注

- 1) Registry of Open Access Repositories (ROAR). (online), available from <http://archives.eprints.org/>. (accessed 2006-12-7)
- 2) 国立情報学研究所：次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業. 機関リポジトリ一覧. (online), available from <http://www.nii.ac.jp/irp/info/list.html>. (accessed 2006-12-7)
- 3) 最先端学術情報基盤 (Cyber Science Infrastructure : CSI)
- 4) SHERPA/RoMEO. Publisher copyright policies & self-archiving. (online), available from <http://www.sherpa.ac.uk/romeo.php>. (accessed 2006-12-7)
- 5) Mackie, Morag. "Filling Institutional Repositories: Practical strategies from the DAEDALUS Project" (online) available from <http://www.ariadne.ac.uk/issue39/mackie/>. (accessed 2006-12-7)  
日本語訳「機関リポジトリをコンテンツで満たす：DAEDALUSプロジェクトから得た実践的戦略」. Ariadne 39号 (online), available from <http://www.nii.ac.jp/metadata/irp/mackie/>. (accessed 2006-12-7)
- 6) Journal Policies "Summary Statistics So Far" (online) available from <http://romeo.eprints.org/stats.php>. (accessed 2006-12-7)
- 7) 千葉大学学術成果リポジトリ CURATOR available

- from <http://mitizane.ll.chiba-u.jp/curator/>, (accessed 2006-12-7)
- 8) 国内学会等刊行誌掲載論文の著作権調査について (報告) (2005年2月2日) (online), available from [http://mitizane.ll.chiba-u.jp/curator/about/local\\_societies\\_rearchi.pdf](http://mitizane.ll.chiba-u.jp/curator/about/local_societies_rearchi.pdf), (accessed 2006-12-7)
  - 9) 第53回国立大学図書館協会ワークショップA議事要旨 [PDF] (online) available from <http://www-soc.nii.ac.jp/anul/j/organization/minutes/workshop/h18sokaiws01.pdf>, (accessed 2006-12-7)
  - 10) 国立大学図書館協会学術情報委員会. “電子図書館機能の高次化に向けて－学術情報デジタル化時代の大学図書館の新たな役割－ (デジタルコンテンツ・プロジェクト中間報告書)” (2005年6月) [PDF] (online) available from [http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/projects/si/dc\\_chukan\\_hokoku.pdf](http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/projects/si/dc_chukan_hokoku.pdf), (accessed 2006-12-7)
  - 11) 日本学術会議事務局 (編集協力), 日本学術協力財団 (編集・発行). 学会名鑑. 2004～2006年版. 東京, ビュープロ, 2004, 1104p. (ISBN: 4-939091-06-6)
  - 12) 国立大学図書館協会学術情報委員会デジタルコンテンツ・プロジェクト. 機関リポジトリ・サポートページ (online) available from <http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/ir/>, (accessed 2006-12-7)
  - 13) 国立大学図書館協会学術情報委員会. “電子図書館機能の高次化に向けて: 2－学術情報デジタル化時代の大学図書館の取り組み－ (デジタルコンテンツ・プロジェクト第2次中間報告書)” (2006年6月) [PDF] (online) available from [http://www-soc.nii.ac.jp/anul/j/projects/si/dc\\_chukan\\_hokoku\\_2.pdf](http://www-soc.nii.ac.jp/anul/j/projects/si/dc_chukan_hokoku_2.pdf), (accessed 2006-12-7)
  - 14) 国立大学図書館協会国際学術コミュニケーション委員会, 国立情報学研究所. “研究活動及びオープンアクセスに関する調査報告書” (2006年3月) [PDF] (online) available from [http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/projects/isc/sparc/oa\\_chosa.pdf](http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/projects/isc/sparc/oa_chosa.pdf), (accessed 2006-12-7)
  - 15) J-STAGE. 科学技術情報発信・流通総合システム (online) available from <http://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja> (accessed 2006-12-7)
  - 16) 12) に同じ
  - 17) 国立情報学研究所: 次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業. 平成18年度委託事業. (online), available from <http://www.nii.ac.jp/irp/info/2006.html> (accessed 2006-12-7)
  - 18) 千葉大学附属図書館ライブラリーイノベーションセンター. “日本の機関リポジトリの今2006”, (online), available from <http://www.ll.chiba-u.ac.jp/~libinoc/modules/eguide/event.php?eid=6&sub=3> (accessed 2006-12-7)
  - 19) NII-ELS収録論文は, 現在はCiNiiから公開されているCiNii (online), available from <http://ci.nii.ac.jp/cinii/servlet/CiNiiTop#> (accessed 2006-12-7)
  - 20) 国際学術情報流通基盤整備事業. (online), available from <http://www.nii.ac.jp/sparc/index.html> (accessed 2006-12-7)
  - 21) 公開時にはURLを下記とする予定である <http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/scpj/>
  - 22) 上田大輔, 尾崎文代. 広島大学学術情報リポジトリ－立ち上げから今後の課題まで－. 図書館雑誌. Vol.100. No.10, 2006, p.682-684
  - 23) 専用メールアドレス: [scpj@tulips.tsukuba.ac.jp](mailto:scpj@tulips.tsukuba.ac.jp)

< 2006.12.8 受理 とみた けんいち 筑波大学附属図書館情報管理課長 >

## TOMITA, Kenichi

### Copyright management by academic societies in Japan: an overview as it relates to institutional repositories

**Abstract:** In January 2006, the Japan Association of National University Libraries Committee on Scholarly Information Digital Contents Project sent out a survey to 1,731 academic societies concerning their handling of copyright. The results of the survey were incorporated into the 2006 Cyber Science Infrastructure Function 2 “Society Copyright Policies” and will be available as a database. This paper reports on the committee’s activities over a two-year period to facilitate the incorporation of research articles published by Japanese academic society journals into institutional repositories, and the current state of copyright transfer by academic societies in Japan.

**Keywords:** Open Access / institutional repositories / copyright policies / academic societies / Cyber Science Infrastructure / CSI / Digital Contents Project / Japan Association of National University Libraries